

帯広電信通り商店街振興組合(長谷渉理事長)は8月15日まで、国の補助金を活用し、空き店舗を改装して入居するスイーツ店、またはファストフード店を募集している。いずれの業種も同組合が2010年に実施した住民アンケートで要望のあった新規店舗の上位に入っており、「地域住民のニーズに応える事業を実現したい」(同組合)としている。

経済産業省の認定を受けた

スイーツ、ファストフード店始めませんか

電信通り商店街

同組合活性化事業計画(2011~15年度)の折り返しを迎えた今年度の目玉事業。2日付で中小企業庁の地域中小商業支援事業の補助金の交付先として選定された。

申請が認められれば、店舗改装などの事業費のうち3分の2(最大610万円)の補助を受けられる見込み。

10年のアンケートでは商店街に欲しい施設についての質問で、コンビニエンスストアが最多の33・1%、続いてフ

事業費の3分の2補助予定

アストフード店(28・1%)、スイーツ店(19%)となった。コンビニは同年にセイコマート帯広電信通店がオープン。残る上位の業態は同組合が空き店舗を活用した形での誘致を模索していた。

電信通り商店街には現在、3件の空き店舗がある。同組合は入居希望店舗と所有者の間に入り、賃貸へ向けた交渉を進める。問い合わせ、申し込みは同組合の高橋正章専務理事(ザ・本屋さん本部、0155・23・5991)へ。

(深津慶太)